

切り取り

開発登録簿

事前審査年月日		H30・12・20		該 当 事 項	法34条 第 号		旧法34条9号届 年 月 日第 号									
受付年月日		R2・1・30			法34条 第14号	開発審査会審査基準第23号(その他のもの) 30年度第3回開発審査会(30年6月29日開催) において議決済・報告済										
許可年月日		R2・3・4														
許可番号		3/206		開発目的		自己の居住用(自己の業務用)非自己用		予定建築物	病院、院内保育所、院外薬局		手数料	270,000 円		宅地造成工事規制区域 内(外)		
開発許可を 受けた者		住所 東京都港区三田一丁目4番28号 氏名 社会福祉法人 恩賜財団済生会 理事長 炭谷 茂		工事施行者 住所 大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号 氏名 株式会社 奥村組 代表取締役 奥村 太加典		設計者 住所 北九州市小倉北区田町10番5号 氏名 株式会社 シビルコンサルタント 清本 英二		監督 処分		使用者制限 あり・なし 聴聞(弁明)年月日 .						
開発区域に含 まれる地域の 名称・面積		北九州市 八幡西区 大字則松267番1ほか 54,453.00 m ² / 区画 (敷地面積 m ²)														
都市計画法 第41条第1項 の制限の内容		1. 病院施設敷地の建築物の建蔽率は10分の4を、容積率は10分の20を、その他の敷地については、建築物の建蔽率は10分の4を、容積率は10分の6を超えてはならない。ただし、建築面積の敷地面積に対する割合について、建築基準法第53条第3項の適用を受けるものとして同項第2号の市長が指定した敷地は、建蔽率を緩和することができる。 なお、開発区域(公施設を除く)の面積に対する建築物の建築面積の合計の割合が10分の4を、延べ面積の合計の割合が10分の6を超えてはならない。 2. 病院施設敷地の建築物の高さは、40メートルを超えてはならない。その他の敷地の建築物の高さは、10メートルを超えてはならない。 3. 建築物の外壁又はこれに代わる柱の面から敷地境界線までの距離は、1メートル以上でなければならない。														
許可 後の 経過	許可に基づく 地位の承継	受付年月日		.		住所	氏名		制限 解除		第1回		.		区画	
		受付番号									第2回		.		区画	
		手数料		円							第3回		.		区画	
		承認年月日		.							第4回		.		区画	
		許可番号														

許可後の経過	工事施行者の変更		受付年月日	・ ・		住所	公共施設	W 4.0×延		m=	m ²	
			受付番号					W 5.0×延		m=	m ²	
			手数料	円				W 6.0×延		m=	m ²	
			許可年月日	・ ・				W 8.0×延		m=	m ²	
			許可番号					W 9.0×延		m=	m ²	
	設計の変更		受付年月日	3・9・10		4・7・5		・ ・	W 12.0×延		m=	m ²
			受付番号	3		3			W 16.0×延		m=	m ²
			手数料	27,000 円		27,000 円		円	その他		m ²	
			許可年月日	3・10・1		4・7・20		・ ・	計		2037.18 m ²	
			許可番号	3120601		3120602			水路		373 m ²	
		内容	雨水排水管の施工法、全無垢工の变更、用水路の構造変更、計画高の変更		面積の変更等			公園	ヶ所	m ²		
一時中止届受付年月日		・ ・		廃止届受付年月日		・ ・		緑地		m ²		
工事の経過	工事着手届受付年月日		2・4・6		自 2 年 4 月 6 日 至 4 年 7 月 31 日		日間	防火水槽	1 ヶ所	37 m ²		
	工事完了届受付年月日		第1(全)工区	第2工区	第3工区		消火栓	ヶ所				
検査	実施日		4・8・16		・ ・	・ ・	施設	集会所	ヶ所	m ²		
	合否判定		㊦ 否		合 否	合 否						
	検査	交付年月日	4・8・30		・ ・	・ ・		開発者管理				
	済証	番 号	504503									
公告	年 月 日		4・9・6		・ ・	・ ・	帰属	登記依頼年月日		4・9・15		
	番 号		604					登記完了年月日		4・9・30		
								管理依頼年月日		4・10・21		